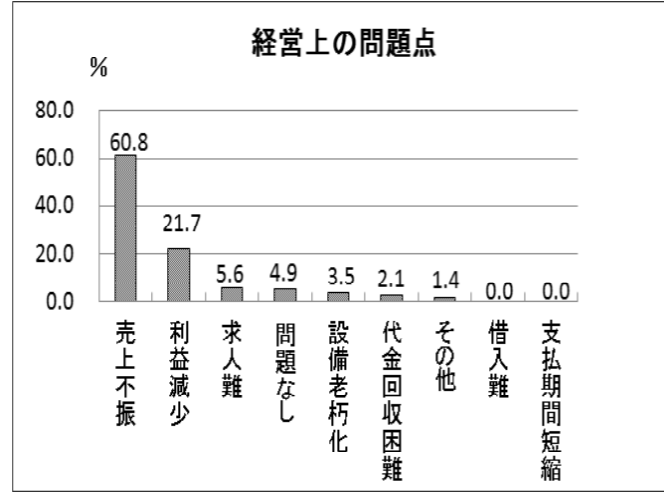
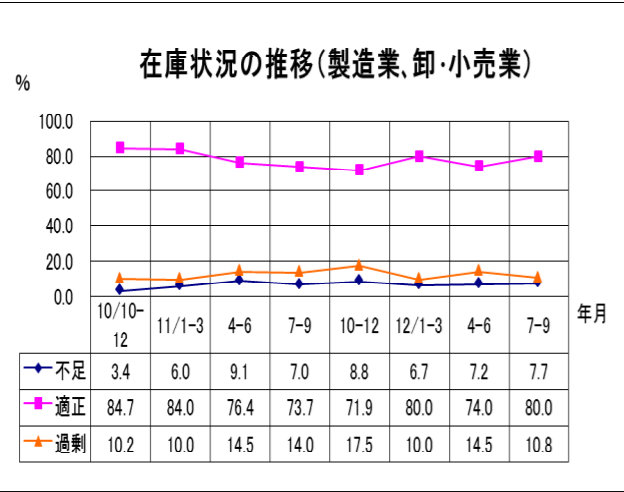


# 村上市景況調査報告

平成24年7～9月期の実績と平成24年10～12月期の見通し



調査時期：2012年9月中旬～2012年10月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 145社 (回収率72.5%)

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社  
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

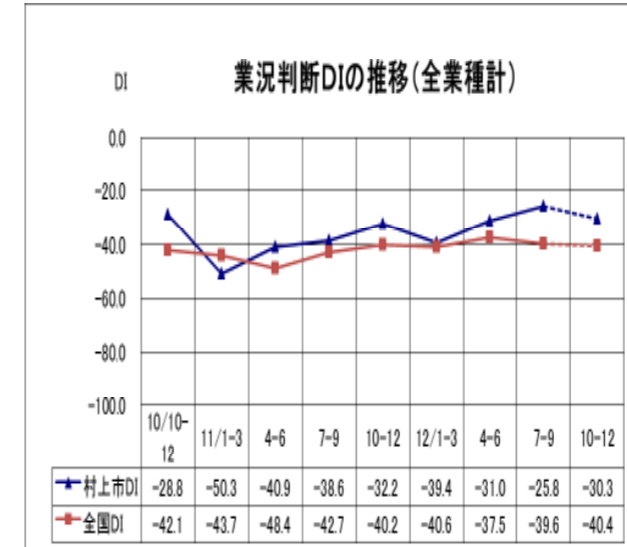
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】(2012.7～9実績、2012.10～12見通し)

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。)

## 『持ち直しの動きは続いているが、先行きに懸念』

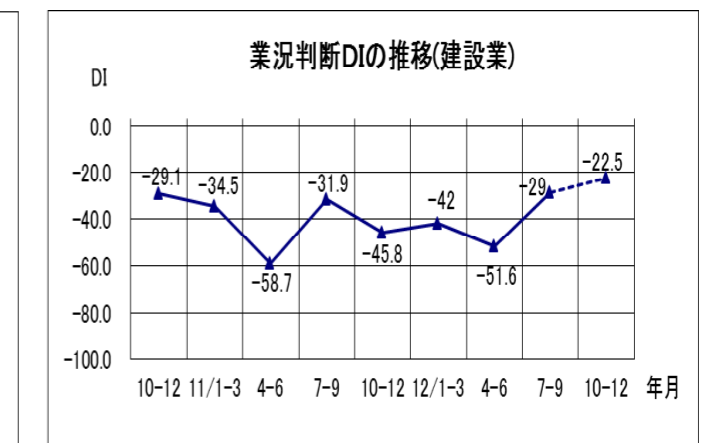
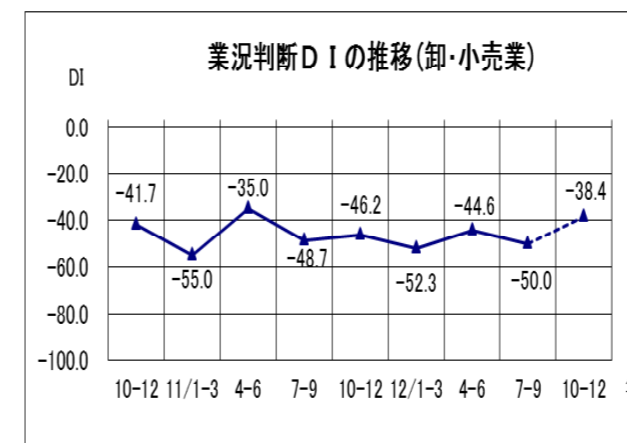
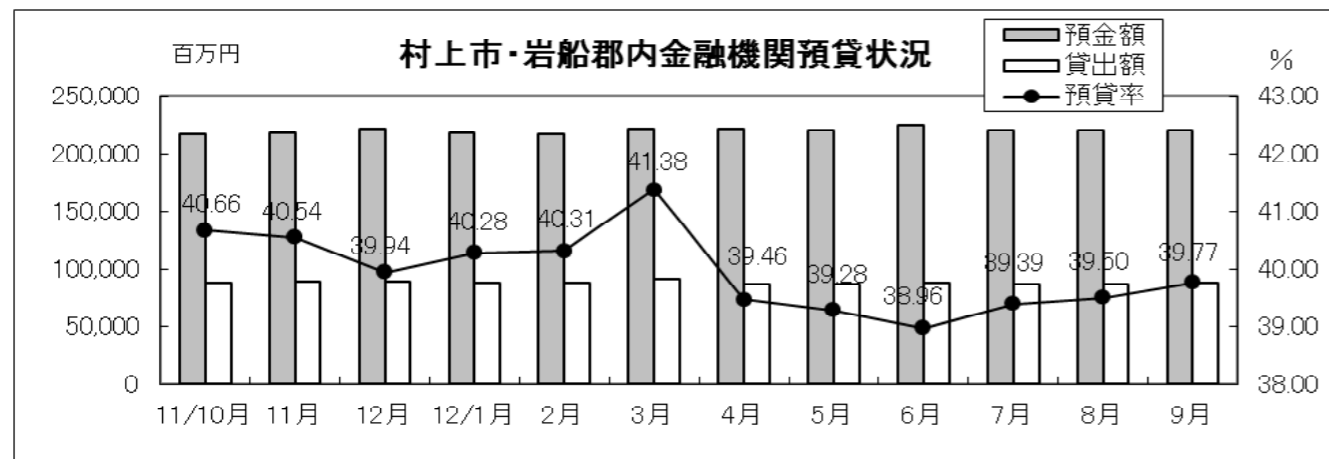
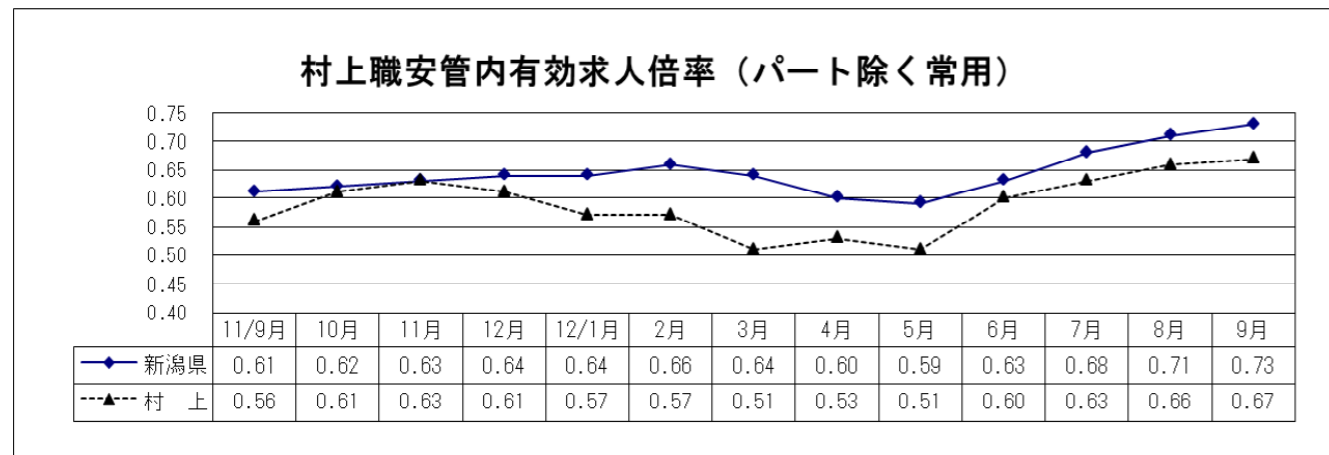
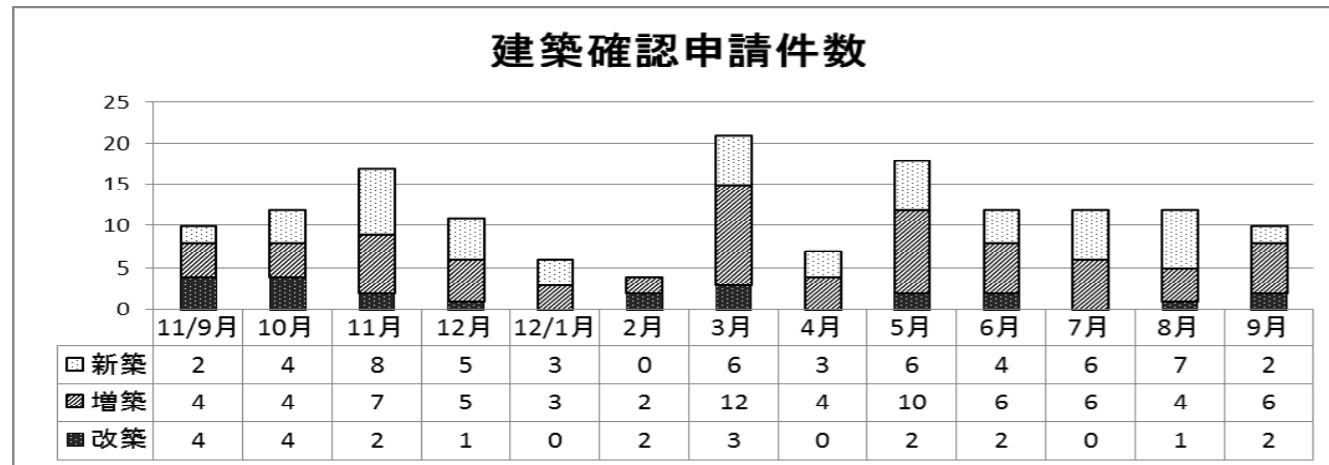
### ■村上市の業況

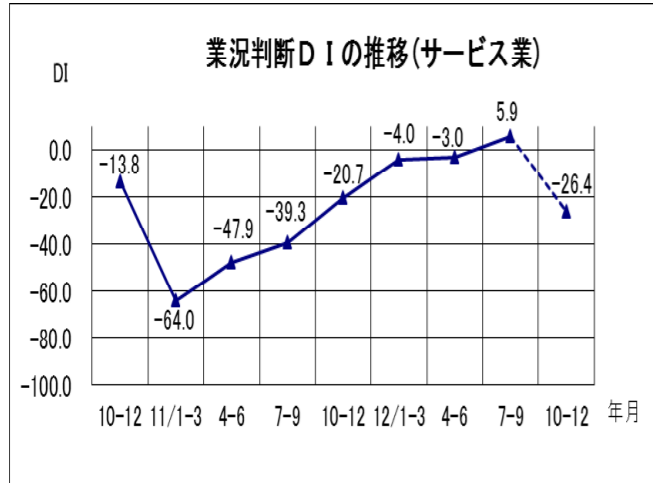
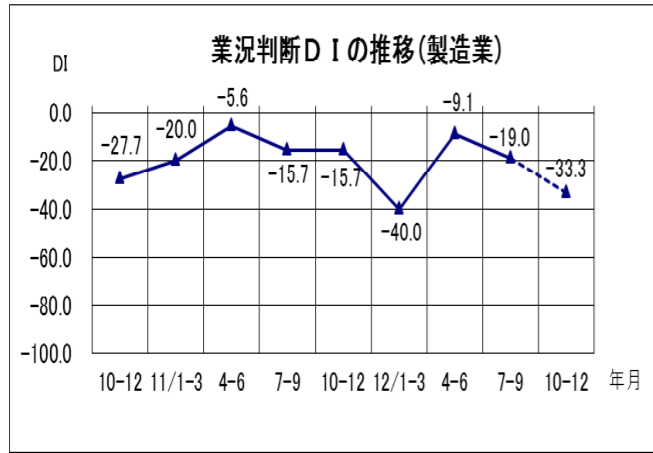


今期(12/7～9月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(12/4～6月期)に比べて5.2ポイント上昇し▲25.8となった。08/9月のリーマン・ショックを受け、09/1～3月期に▲63.2の最低値を記録し、以後徐々に回復を遂げ、東日本大震災直前期(10/10～12月期)には、▲28.8まで持ち直していたが、今期のDIはそれよりも3ポイント上回り、調査開始(08/4～6月期)以来、最高水準となった。DIが上昇した要因は、建設業、飲食・宿泊業、サービス業でDIが上昇したため。

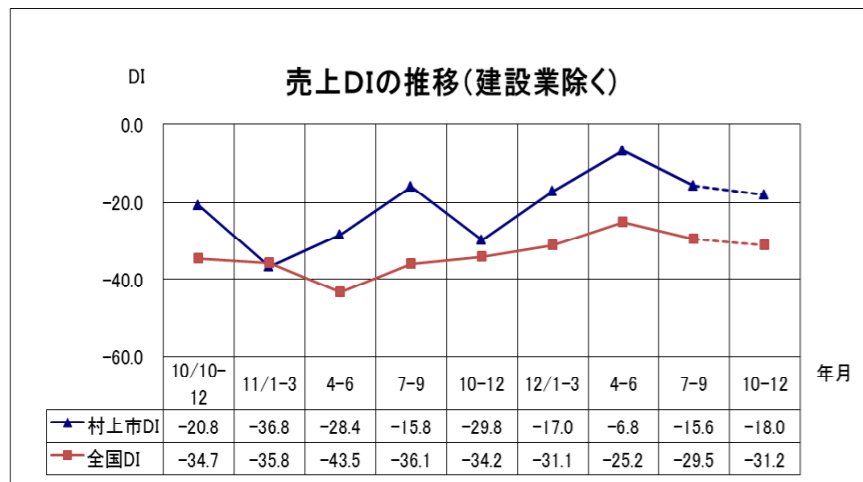
来期(12/10～12月期)については、製造業とサービス業での売上不振や先行き不透明感が影響し、DIは4.5ポイント低下する見通し。

今期の全国DIは、前期に比べ2.1ポイント低下し、▲39.6となった。来期は更に0.8ポイント低下し▲40.4となる見通しである。



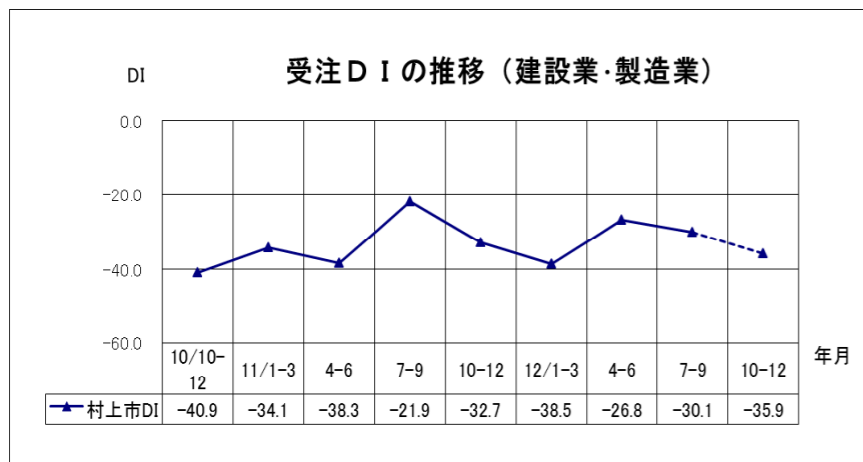


今期の業種別業況判断DIは、建設業が前年度からの繰越工事や展示会の開催、消費増税前の需要刺激などから22.6ポイント、飲食・宿泊業も好天が続いたことなどから22.1ポイントと、それぞれ大幅上昇し、サービス業も8.9ポイント上昇しプラスに転じた。卸・小売業は売上の減少に加え猛暑が影響し5.4ポイント低下、製造業も円高で海外展開が進む中、売上不振が影響し9.9ポイント低下した。来期については、営業努力等による売上増加を見込む卸・小売業と、消費増税前の需要拡大等を期待する建設業でDIが上昇する見通し。製造業及びサービス業は売上不振や先行き不透明感からDIが低下する見込みで、飲食・宿泊業は横這いで推移すると思われる。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期における今期予測では1.0ポイント上昇する見込みであったが、実績は8.8ポイント低下し▲15.6となった。  
 全国DIは、前期比4.3ポイント低下し▲29.5となり、低下は5期振り。

来期については、更に2.4ポイント低下し▲18.0となる見通しで、調査開始(08/4~6月期)以来、初めて2期連続低下となる見込み。  
 全国DIは更に1.7ポイント低下し▲31.2となる見通し。

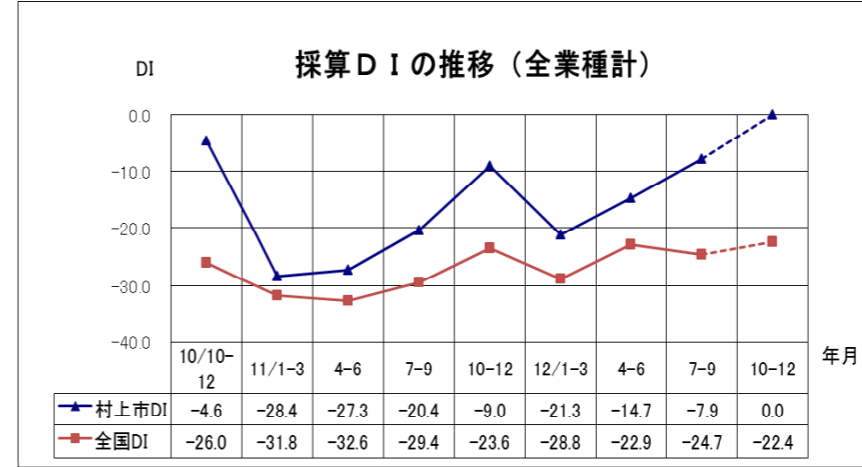


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期における今期予測では1.8ポイント上昇する見込みであったが、実績は3.3ポイント低下し▲30.1となった。

〈DI内訳〉 前期 今期  
 建設業▲27.6 → ▲22.5  
 製造業▲22.7 → ▲38.1

来期については、更に5.8ポイント低下し、▲35.9となる見通しである。

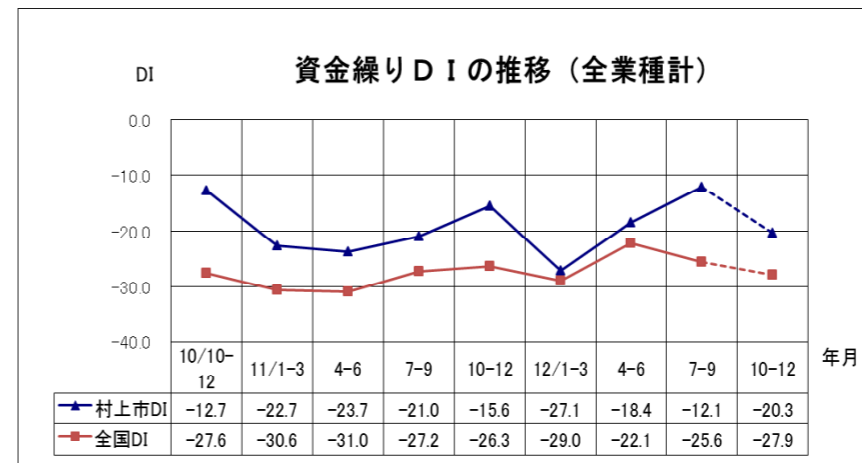
〈DI内訳〉 今期 来期  
 建設業▲22.5 → ▲25.8  
 製造業▲38.1 → ▲47.6



今期の採算DI(全業種計)は、前期比6.8ポイント上昇し▲7.9となり、前期における今期予測より2.0ポイント上回った。  
 全国DIは前期比1.8ポイント低下し、▲24.7となり、5期連続で前年同期実績を上回っている。

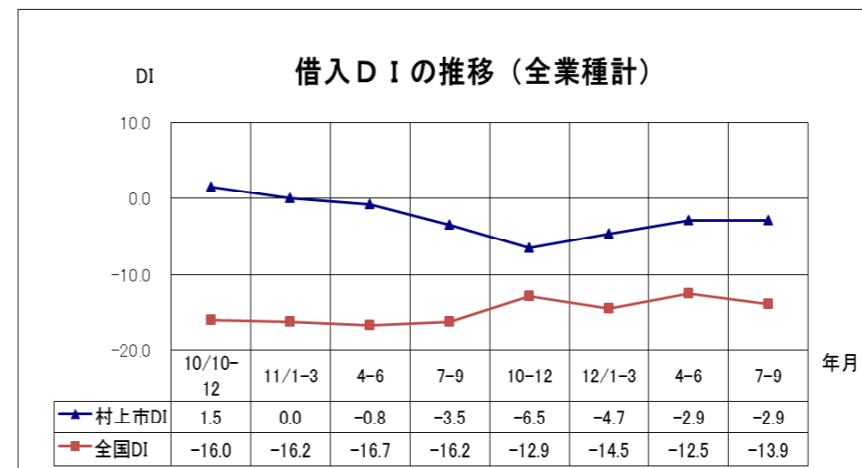
来期については、更に7.9ポイント上昇し、DIは±0となる見通し。これが実現すれば、調査開始以来、最高水準となる。

全国DIは2.3ポイント上昇し、▲22.4となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ6.3ポイント上昇し、▲12.1となり、前期における今期予測より1.3ポイント上回った。  
 全国DIは前期比3.5ポイント低下し▲25.6となった。

来期については、8.2ポイントの低下で▲20.3となる見通し。  
 全国DIは、2.3ポイント低下し、▲27.9となる見通しである。

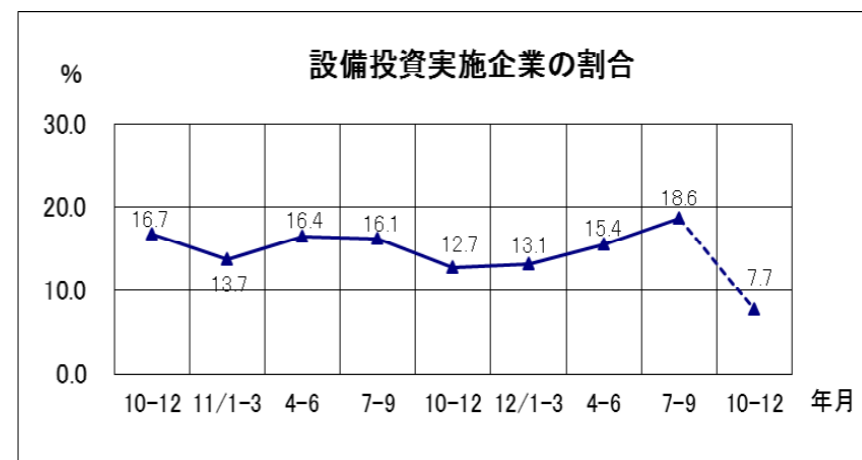


今期の借入DI(全業種計)は、前期と同じく▲2.9となった。

〈内訳は以下の通り〉  
 「容易になった」  
 前期 2.1% → 今期 3.5%

「変わらない」  
 前期 42.1% → 今期 43.3%

「難しくなった」  
 前期 5.0% → 今期 6.4%



全業種における今期の設備投資した企業の割合は、前期比3.2ポイント上昇の18.6%となり、上昇は3期連続。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、10.9ポイント低下し7.7%となる見通しで、調査開始以来、最低の水準となりそうだ。